

1 事業概要
政策体系
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」
施策 3一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち
SDGs 4.5
手段
意図(目的) 特別支援学校適等の障がいのある児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。

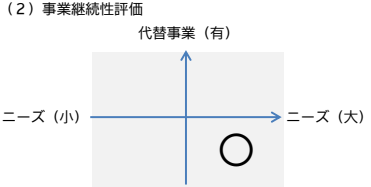
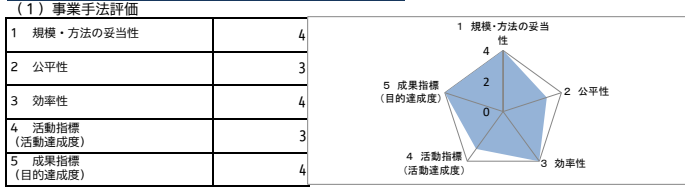
事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析
特別支援学校入校適等の障がいのある児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。
児童生徒数が減少する中、特別な支援を要する児童生徒数は年々増加しており、障がいの種類や程度も多岐にわたっている。事業開始時期以上に、個別対応が必要な児童生徒へのきめ細かな支援体制の充実が求められている。
今後さらに特別な支援を要する児童生徒の割合は高まり、個に応じたきめ細かな支援体制が求められるため、本事業に対する要望はますます高まり、今以上に高いレベルを維持する必要があると予測される。
保護者や地域、学校からは、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな対応に必要な特別支援教育補助員や学校生活支援員の増員要望が数多く寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

Table with columns for indicators (対象指標, 活動指標, 成果指標, 単位コスト, 事業費, 人件費, 蔵出し, 国・県支出金, 市債, 受益者負担金, その他, 一般財源等, 蔵入計) and rows for years (2020-2024) and targets (2021, 2025).

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果
特別な支援を要する各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に特別支援教育補助員の配置を行った。また、小・中学校における不登校児童生徒数や学校状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に学校生活支援員を配置した。
学級担任や教科担任の補助として特別支援教育補助員等を前年度より1名増の計97名配置し、児童生徒の個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。しかし、各学校からの配置要望には応えきれず、補助員の増員について検討・対応していく必要がある。
【事業費】特別支援教育補助員は、令和元年度までは、事業費により臨時職員を雇用していたが、令和2年度会計年度任用職員制度導入により、臨時職員賃金分の事業費を減額し対応している。
【人件費】特別支援教育補助員等は前年度より1名増の配置としたため、人件費は1名分の増額となっている。特別な支援を要する児童生徒1人あたりのコストは下がっているものの、支援を要する児童生徒の増加には追いついておらず、教育効果は十分とは言えない状況であり、特別な支援を要する児童生徒へのさらなるきめ細かな指導のため、今後の補助員増員は必須である。

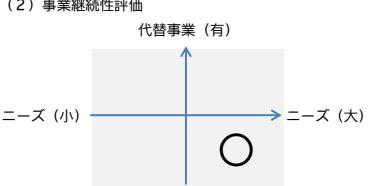
3 一次評価(部局内評価)



拡充 一次評価コメント
当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。令和元年度以降、補助員の配置校数については、増減はないが、特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、特別支援学級の数も増加している状況にある。一方で、支援員採用者数については、令和4年度は令和3年度から1名増加となったものの、支援員1人あたりの対応児童生徒数から増加し、負担が大きい状況が続いている。本市は他の中核市と比較し、補助員の配置数は少なく、十分な教育効果を発揮するには環境の整備が追い付いていない。また、個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、障がいの児童と障がいのない児童が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点に鑑み、特別な支援を要する児童生徒に対する充実した支援環境の構築は急務であることから、拡充して事業を実施する。

5レシ カウンターレス キャッシュレス ペーパーレス ファイルレス ムーブレス(会議レシ)
気候変動対応 DX(デジタル市役所) 部局間協奏
○

4 二次評価



拡充 二次評価コメント
当該事業は、障がい等のため特別な支援を要する児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。令和4年度は、特別支援教育補助員が前年度と比較して1人増加し、特別支援教育補助員及び学校生活支援員を合わせて97人の体制で特別な支援を要する児童生徒に対する援助及び学校適応等の生活指導上の課題を抱える生へ支援を行った。特別な支援を要する児童生徒数は増加する傾向にあり、令和4年度に支援員が1人増加したものの、令和3年度から令和4年度の推移においては支援を要する児童の増加割合がおおよそ20%であるのに対し、支援員の増加割合が1%となっており、支援員1人あたりの対応児童生徒数が増加している。支援を必要とする児童生徒を学習と生活の両方の側面から支援する教育体制の整備は、個々の特性に応じたきめ細やかな指導を通して児童生徒が平等に教育を受けることに資するため、拡充して事業を実施する。なお、特別支援学級数に対する支援員の配置について再検討し、支援の平準化に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1	△	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校や引きこもりは、全国的にも増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増え、その背景には、コロナ禍であること、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、DV等の家庭環境の悪さ、教育力の低下等がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。	不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。	台風や地震等の自然災害やコロナ禍をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実を期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	児童生徒数			24,461		24,426		24,318										
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,000	1,485	1,000	1,475	1,500	1,725	1,500		1,500		1,500		1,500			
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	32	35	33	35	34	35		35		35		35			
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人	100	98	100	105	100	117	100		100		100		100			
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100		100		100	
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人	50	41	50	51	50	57	50		50		50		50		50	
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人	450	346	450	293	450	360	450		450		450		450		450	
単位コスト(総コストから算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		103		79		69	90		90		90		90		90	
単位コスト(所要一般財源から算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		103		79		69	90		90		90		90		90	
事業費		千円		3,354		3,487		3,809	3,990		3,990		3,990		3,990		3,990	
人件費		千円		42,236		28,014		28,902	45,330		45,330		45,330		45,330		45,330	
歳出計(総事業費)		千円		45,590		31,501		32,711	49,320		49,320		49,320		49,320		49,320	
国・県支出金		千円		4,846		0		0	0		0		0		0		0	
市債		千円						0	0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0		0		0	
その他		千円						0	0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		40,744		31,501		32,711	49,320		49,320		49,320		49,320		49,320	
歳入計		千円		45,590		31,501		32,711	49,320		49,320		49,320		49,320		49,320	
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、コロナ禍であったが連携強化が図られ、117名の児童生徒が通級した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みとして、体験活動をコロナ感染防止対策(活動内容の工夫や人数制限等)をとりながら34回実施し、その充実が図れた。	適応指導教室に通級する児童生徒の約49%に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、コロナ禍での活動であったが、延べ360名が参加した。	【事業費】 全国的に不登校児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。通級生の学びの充実に向けた、教材や体験活動のための備品・消耗品、環境整備等に要する経費は例年並みとなっている。 【人件費】 令和3年度はコロナ禍の影響から体験活動参加の児童生徒が減少したが、令和4年度は増加に転じた。これに伴い、1人あたりコストは減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活・社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。令和4年度も、子ども・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられ、適応指導教室相談件数は令和3年度から増加している。また、当該教室において改善が図られた児童の割合は100%と高い状況を維持している。適応指導教室から学校に復帰した児童の数については、6名増加している。 体験活動については、コロナ禍による様々な制限の中、多様な体験・作業を工夫するだけでなく、高校と連携し、体験訪問を実施する等、幅広い取組みと同時に、個に応じた支援が行われており、その効果が復帰傾向の数値に表れている。 今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、今後もコロナ禍における体験活動の検討にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の活用も視野に入れながら、さらなる充実について模索していく必要がある。

5スレ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議スレ)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保護者や教員から寄せられる不登校や引きこもり、学校生活不適応の状況にある児童生徒に関する相談受付及び児童生徒が適応指導教室に通うことを促し学習、対話、運動等の活動を通して自立支援を行う事業である。 令和4年度は、児童生徒数が減少傾向であるのに対し、相談件数が前年度と比較して17%増加しており、悩みを抱えている児童生徒が増加していると推察できる。体験活動はおよそ計画通り実施し、指導員や児童生徒同士との交流も図られた。適応指導教室においては、例年50%近くの児童生徒に学校復帰または復帰の意欲向上の傾向が見られており、活動の有効性が示されている。 今後においても、児童生徒の不登校や引きこもり、学校不適応等の課題は全国的に増加しており、ネット依存や生活困窮等の社会的な背景により今後も増加すると見込まれることから、悩みを抱えている児童生徒が安心できる自分の居場所を確保し、こども同士の交流などを通して学校復帰への足掛かりとするため、継続して実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画
------------------------

1 事業概要
政策体系
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」
SDGs 4.5
広域事業 -
手段
スクールカウンセラー(S C)については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー(S S W)及び巡回型スクールカウンセラー(巡回型S C)、スーパーバイザー(S V)を配置する。
意図(目的)
S C及びS S Wが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、S VによるS C及びS S Wへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。

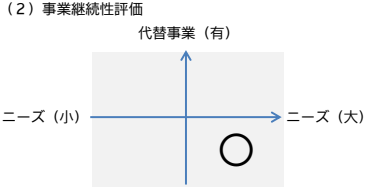
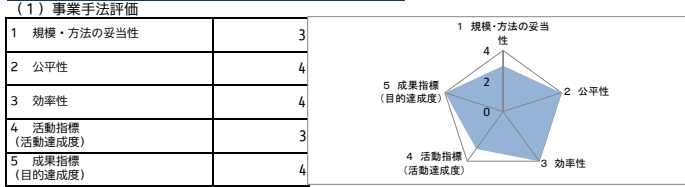
事業開始時周辺環境(背景)
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年度時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。
現状周辺環境
今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子も相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要がある。
今後周辺環境(予測)
今年度もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。
住民意向分析
児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待、性的マイノリティ等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は非常に重要であり、そのニーズは今後ますます高くなる。また、台風や地震等の自然災害、新型コロナウイルス感染症に関する保護者や児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

Table with columns for fiscal year (2020-2025), plan, actual, and target. Rows include: 対象指標(児童生徒数), 活動指標①(市単独S C配置校数), 活動指標②(市単独S C配置校相談総件数), 活動指標③, 成果指標①(市単独S C配置校1校あたりの相談件数), 成果指標②(市単独S C配置校の不登校児童数), 成果指標③(市単独S C配置校の不登校復帰率), 単位コスト(総コストから算出), 単位コスト(所要一般財源から算出), 事業費, 人件費, 歳出計(総事業費), 国・県支出金, 市債, 受益者負担金(使用料、負担金等), その他, 一般財源等, 歳入計.

活動指標分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているものの、相談件数は前年度とほぼ同数である。「不登校について」「学校不登校に関すること」「発達障がい等に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、新型コロナウイルス感染症等の問題も含め、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。
成果指標分析結果
児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され周知も進んでいるが、不登校出現率は上昇している。特に小学校高学年及び中学校1学年の不登校対策は喫緊の課題であり、学校におけるさらなる相談体制の充実を図ると共に、より相談しやすい環境整備に努めることで、不登校出現率の減少を図っていくことが必要である。
総事業費(事業費・人件費)分析結果
【事業費】令和2年度までは、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業(10/10)」の補助金を活用し、全市立小学校にスクールカウンセラー(S C)を配置(中学校は県S C配置事業による)していたが、令和3年度からは、県委託事業となり事業継続となっている。
【人件費】スクールカウンセラー配置事業については、担当指導主事1名と庶務担当が業務を担っている。令和4年度は公認心理士の資格を持つスクールカウンセラーが増え、単価増となったことから、人件費増となった。

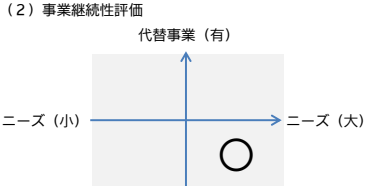
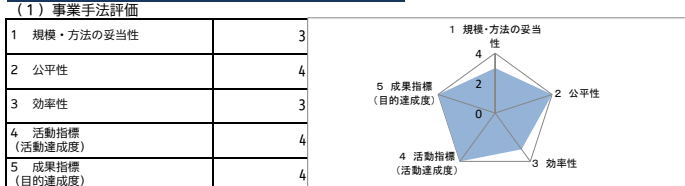
3 一次評価(部局内評価)



継続
一次評価コメント
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和2年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和3年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭環境の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。
令和4年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数は122件減少しているが、児童、保護者、教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様かつ複雑な相談に対して、ソーシャルワーカーの役割を果たしている。また、不登校児童生徒数が増加していることから、カウンセリングの相談内容において、「不登校」や「学校不登校」に関する相談が増加していることから、不登校対策に関するスクールカウンセラーの果たす役割は大きい。児童及び保護者に対するカウンセリングや児童の観察、教員へのコンサルテーション等、スクールカウンセラーが不登校対策に積極的に関わることで、学校全体の支援体制の強化が図られている。
スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和2年度で国からの補助金が終了となり、県委託事業として継続はされず今後の、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模を含めた検討を行う必要がある。

5レシ
カウンターレス
キャッシュレス
ペーパーレス
ファイルレス
ムーブレス(会議レス)
気候変動対応
DX(デジタル市役所)
部局間協奏
○

4 二次評価



継続
二次評価コメント
当該事業は、児童の不登校やいじめ等の問題解決のため、スクールカウンセラーを市内のすべての小学校へ配置し、児童、保護者及び教員の心のケアや児童の学校生活への適応を支援する事業である。
令和4年度は、財源の一部に県補助金を充て計画どおり市内全ての小学校へスクールカウンセラーを配置した。児童生徒数は減少しているが相談件数は近年向水庫で推移しており、スクールカウンセラーへの需要の高さが改めてわかる。また、不登校児童数は増加傾向であるが、不登校復帰率は同水準で推移しており、スクールカウンセラーの支援によって一定の成果が表れている。
不登校やいじめ等の要因も複雑・多様化しており、個々に応じたきめ細やかな心のケアが必要である。また、児童を取り巻く環境の変化や心の機微な変化について早期に発見し支援するためには児童を身近に観察できるスクールカウンセラーを各校に配置することが重要であることから、今後においても継続して事業を実施する。
なお、県補助金の動向を注視し、状況の変化に柔軟に対応できる体制を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2	-	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	小1プロブレム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アロウチカリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。	令和4年度不登校児童生徒状況調査の結果から、小学校低学年児童の不登校の発生が懸念される。家庭環境や発達障がいに関する問題、新型コロナウイルスの影響等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。	幼・保・小連携事業を展開することで、コロナ禍においても就学した児童や保護者が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適応等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。

2 事業進捗等(指標等推移)		まちなつくり基本指針二次実施計画		まちなつくり基本指針四次実施計画		まちなつくり基本指針五次実施計画		まちなつくり基本指針六次実施計画		まちなつくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちなつくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度		
対象指標																		
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
活動指標②	相互参観実施回数	回	15	7	15	14	15	14	15	15	15	15	15	15	15			
活動指標③																		
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	450	130	450	295	450	434	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
成果指標②	相互参観参加者数	人	450	178	450	278	450	390	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人	0	9	0	15	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(総コストから算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		25		15		11		7		7		7				
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		25		15		11		7		7		7				
事業費		千円		67		15		120		304		304		304		304		
人件費		千円		7,610		8,473		9,126		6,142		6,142		6,142		6,142		
歳出計(総事業費)		千円		7,677		8,596		9,246		6,446		6,446		6,446		6,446		
国・県支出金		千円								0		0		0		0		
市債		千円								0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円								0		0		0		0		
その他		千円								0		0		0		0		
一般財源等		千円		7,677		8,596		9,246		6,446		6,446		6,446		6,446		
歳入計		千円		7,677		8,596		9,246		6,446		6,446		6,446		6,446		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
コロナ禍に対応し、幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会をオンラインで開催したり、学校や幼稚園、保育所に多数の参加者が訪問する「相互参観」ではなく、代わりに「協議会」を開催したりして、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期や時間、オンライン配信など、コロナ禍に対応した開催方法を工夫したり、現場のニーズに即した研修テーマを設定したりすることで事業を充実させることができた。	【事業費】 事業費については、令和4年度はコロナ禍ではあったが、感染対策を講じながら研修会等の事業を実施したため、コスト減となった。 【人件費】 人件費については、発達障がいに関する相談や研修会をこども部こども家庭支援課及び保育課職員との連携により実施しているが、他課の負担軽減の観点から、協力要請を必要最小限にとどめた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、幼稚園、保育所(保育園)、認定こども園及び小学校の職員を対象に、合同研修会と相互参観(協議会)を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。令和4年度は、コロナ禍のためオンラインと面を合わせたハイブリッドの形式をとり、学習指導要領や発達障がいをテーマとした教員のニーズにマッチした研修を5回実施した。また、学校や幼稚園、保育所を訪問する相互参観は取りやめ、人数制限や感染予防対策などから各部ごとの協議会を14回実施した。 一方で、家庭環境や発達障がいによる学校不適応等、様々な要因による小学校1年生の不登校者数は前年度と同様に多い傾向が続いていることから、さらなる支援の充実が必要である。今後においては、幼・保・小のさらなる連携により、コロナ禍の中、就学した児童や保護者の不安解消や教育環境の充実を推進するため、継続して事業を実施する。なお、教員同士の交流や資質の向上に加え、本センターの「特別支援教育」や「教育相談」の専門機能を生かし、連携を進めていきたい。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小学校へ入学することも入学後に円滑に学校に适应するため、幼稚園や保育所等と小学校が連携し、入学前後の効果的な指導内容等について研修会や相互参観を行う事業である。 令和4年度は、新型コロナウイルス対策としてオンライン研修や協議会の参加人数制限等を実施し、研修会及び相互参観をおまわり計画となり実施した。参加者数については、前年度と比較して増加しており、要因として新型コロナウイルスによる参加控えが減少したことや当該事業の周知により事業が浸透したことが推察される。小学校1年生の不登校者数の推移については年度によって増減を繰り返しており、事業実施による効果が明確に表れていない状況である。単価コストについては、研修等の参加者が増加していることから減少傾向にある。 不登校の児童生徒が増加している近年の状況において、義務教育の入口である小学校1年生が円滑に学校に适应して充実した学校生活を送ることは将来にわたり不登校となる可能性を縮減することに資するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	4.7	—	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。	行政が実施主体となって開催される「市民が気軽に鑑賞できる多様で良質な室内コンサート」は増えてきているが、若手音楽家の活躍の場はまだ少なく、演奏できる施設も限られている。	音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されて若手音楽家の発掘・育成・発表の場を目的として中央公民館が開催するコンサートは引き続き求められる。	来場者へのアンケートではコンサートに関して市民のニーズは高く、若手音楽家を育成してほしいとの意見も多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

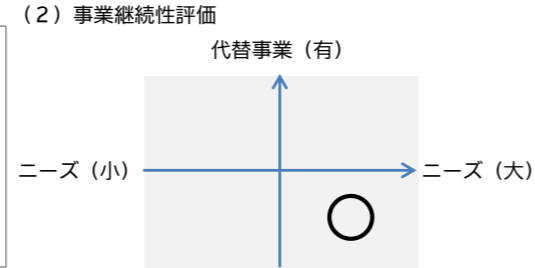
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586												
活動指標①	コンサート開催回数	回	4	0	4	1	4	2	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	0	16	13	16	20	16	16	16	16	16	16	16	16		
活動指標③																		
成果指標①	コンサートのべ来場者数	人	600	0	600	143	600	327	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	61	60	60	60	66	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
成果指標③	来場者の満足度	%	70	0	70	92	70	93	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
単位コスト(総コストから算出)	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円				3.9		3.9	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3		
単位コスト(所要一般財源から算出)	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円				3.9		3.9	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3		
事業費		千円				179		431	702	702	702	702	702	702	702	702		
人件費		千円		0		380		840	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859		
歳出計(総事業費)		千円		0		559		1,271	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561		
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		0		559		1,271	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561		
歳入計		千円		0		559		1,271	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561		
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、今年度は2回の開催となった。参加者数は、1回目が15人(大倉礼加、齋藤寛美、キューティーストリングス13人)、2回目が5人(松野愛梨、渡邊真浩、柳澤良音、深谷悠里絵、阿部香奈)の計20人であり、目標値を超える値となった。また、コンサートの一部をYouTubeに2回アップロードすることで、コロナウイルスへの感染を懸念してコンサートに来れない方に対し、コンサートの楽曲や雰囲気をお届けすることができた。	今年度は2回の開催であったため、来場者数は327人であり目標値の半分程度だったが、感染防止対策を徹底し安全安心なコンサートの実施に努めたほか、趣向を変えるため数年ぶりにソプラノを入れたことも来場者アンケートでは評価されており、結果、入場者の満足度は93%となり目標値を上回った。	【事業費】 昨年度は1回の開催であったが今年度は2回の開催であり、カメラ等動画配信に要する機材についての支出もあったため、事業費は昨年度より増加した。 【人件費】 昨年度は1回の開催であったが今年度は2回開催したため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、今年度は2回の開催となった。これまでのアンケート結果から来場者の満足度も高く、若手音楽家を応援する声が多く聞かれる。「若手音楽家の発掘、育成」が主たる目的であり、かつ発表の場としての「公会堂の有効活用」という事業の独自性もあり、事業の差別化は図られていると考える。今後も様々なニーズに対応するため、SNSによる周知やYouTubeによるアップロードを継続しDXを効果的に活用していく。また、公会堂での演奏会等を企画、開催し、「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していきたい。

5レシ

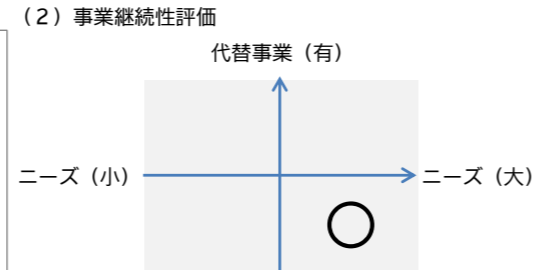
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、若手音楽家の発掘・育成・発表の場を提供するとともに公会堂の有効活用を図り、市民が気軽に良質なコンサートを鑑賞できる機会を提供する事業である。令和4年度は新型コロナの影響により2回のみ開催となったが、2回ともに観覧者が150名を上回ったことや、来場者のアンケートでも満足度が高く若手音楽家の育成・発表の場を望む声が多いことから、ニーズの高さが窺える。また、来場できない方への配慮としてコンサートの一部をYouTubeでも配信するなど、より広いニーズに対応したところである。今後においても、「音楽都市こおりやま」を部局間協奏で推進するため、若手音楽家の発掘育成及び公会堂の利活用という当該事業の独自性を生かし、継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては、文化振興課と情報共有等の連携の上で進めていく必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/11.a	—	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊の世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、集団による学習の場を設け仲間づくりを促進する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	13.1/13.3			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要がある。	「少子高齢化」「核家族化」といった社会の変化に対応し、地域課題の解決や市民のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間づくりを促進する必要がある。	今後も社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象とした事業展開も求められる。	受講者へのアンケートによると「郡山について知る」「健康や生活について学びたい」「終活について」といった内容に関心が高く、自己啓発などの魅力ある講座開催を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

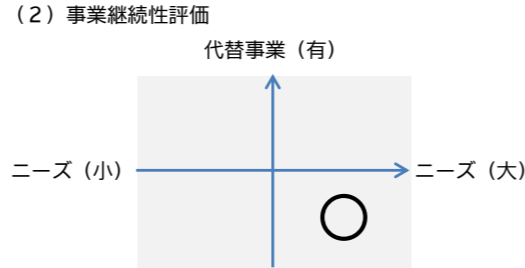
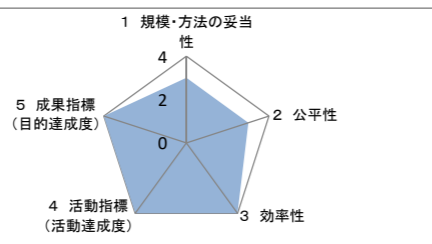
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586												
活動指標①	講座開催回数	回	90	46	90	64	90	83	90		90		90		90			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	講座受講者数	人	1,200	831	1,200	1,113	1,200	1,603	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200	1,200
成果指標②	受講者満足度	%	100	90	100	91	100	89	100		100		100		100		100	100
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		6.3		6.5		3.5	6.6		6.6		6.6		6.6			
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		6.2		6.4		3.3	6.3		6.3		6.3		6.3			
事業費		千円		1,216		1,539		1,893	3,007		3,007		3,007		3,007			
人件費		千円		4,039		5,703		3,687	4,774		4,774		4,774		4,774			
歳出計(総事業費)		千円		5,255		7,242		5,580	7,781		7,781		7,781		7,781			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		89		140		216	337		337		337		337			
その他		千円		0		0		0	4		4		4		4			
一般財源等		千円		5,166		7,102		5,364	7,440		7,440		7,440		7,440			
歳入計		千円		5,255		7,242		5,580	7,781		7,781		7,781		7,781			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルスによる講座の中止や延期はなかったため、講座開催回数は前年度を上回った。	講座開催回数が増加し、受講者数は大幅に増加した。実施した講座の満足度は高い水準を保持しており、受講者の興味を引く講座が行われている。	【事業費】 講座開催回数が増加したことで講師謝礼等も増加したこと、事業費は前年度を上回った。 【人件費】 講座開催回数は増加したが、効率的な運営を心がけ、講座に携わる人数を最小限で実施したため、人件費は前年度を下回った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	今年度は新型コロナウイルスによる講座の中止もなく、Instagram等のSNSを活用した講座の周知にも力を入れたため、多くの講座で定員を超える申し込みがあり、講座受講者数が大幅に増加した。受講者の満足度も高かった。また効率的な講座の運営を心がけたことから、講座回数は増加したが人件費は前年度を下回った。 今後も、質の高い教育をより多くの方に提供するべく、受講生のニーズを把握し、事業内容や講座メニューのさらなる充実を図っていく。実施にあたっては、オンラインなどを積極的に活用し、一人ひとりの生活スタイルに合わせた学習機会を増やすとともに、地域課題の解決や世代間交流に関する講座等を取り入れるなど、幅広い年齢層の受講を促していく。

5レズ

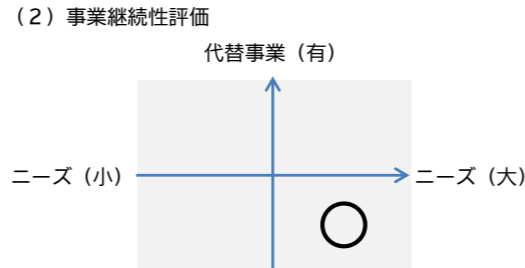
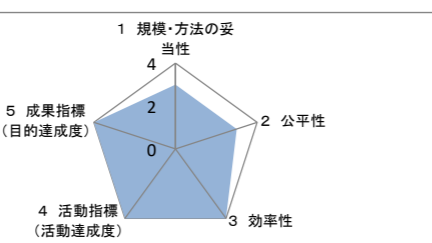
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画・開催し、コミュニティの育成にも寄与している事業である。 コロナ禍以降、計画通りの講座開催に至っていなかったが、令和4年度は計画値に近い回数を実施した。さらに、Instagram等のSNSを活用し講座の周知を行ったところ、多くの講座で定員を超える申し込みがあった。講座内容も見直しを図っており、小学生対象事業「はやまっ子」では、令和4年度から郡山女子大学の学生にボランティアを依頼するなど、地域の大学との連携も推進したところである。 今後においても、より多くの市民に生涯学習に触れる機会を提供するため、事業を継続して実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 具体的なカイゼン策
  - ・コロナ禍以前の令和元年度と比較しても講座開催回数、参加者数が増加し、さらには参加者一人当たりのコストが削減し、参加者の満足度が91%と非常に効果的・効率的な事業が実施できた。
  - ・今後においては、生涯学習都市の実現のため、定期講座の動画配信やSNSを活用した情報発信等を行い、講座参加者以外の幅広い世代の関心を得るように努める。
- カイゼンの明確な時期
  - ・今年度より、発表会等の動画配信やSNSを活用した情報発信を行う。
- カイゼンのために必要な事項・関係する所属
  - ・広聴広報課

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Regional Business, Methods, and Intent/Purpose. It details the project's goals and implementation methods.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Intent Analysis. It provides context for the project's implementation.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress indicators from 2020 to 2025. It includes columns for target names, units, and various performance metrics.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results. It provides a detailed breakdown of the project's performance.

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria including scale, fairness, efficiency, and activity goals. Includes a radar chart showing performance across five dimensions.

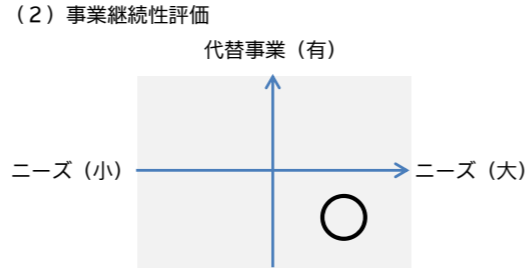


Table for primary evaluation comments, including a '継続' (Continuation) status and detailed feedback text.

Table for digital transformation (DX) status, listing '5シス' (5 Systems) and their implementation status.

Table for climate change response, showing 'DX (デジタル市役所)' and '部局間協奏' (Inter-departmental Collaboration).

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria, identical in structure to the primary evaluation table.

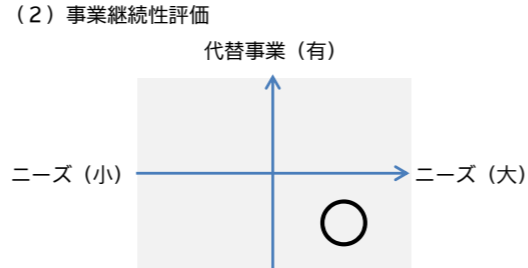


Table for secondary evaluation comments, providing further analysis and feedback.

Table for action plan, titled '(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画' (Reference: Action Plan for FY2022 Improvement).

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1/4.2	○	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を、そして令和2年3月に第四次計画(計画期間：令和2年度～令和7年度)を策定した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律」が公布・施行された。本市においては、令和元年10月から電子書籍を導入し、令和5年4月1日現在で、計6,540冊(内訳：児童書 3,250冊、一般書 3,289冊、電子雑誌閲覧サービス)のほか、読み放題コンテンツを250冊利用することができる。</li> <li>国では、スマートフォンの普及やSNSなどのコミュニケーションツールの多様化にみられる子どもの情報環境の変化が、読書環境にも影響を与えている可能性があることと分析している。</li> </ul>	<p>小さい頃の読み聞かせは多くの家庭で行われているものの、子どもの読書量は学年が上がるにつれて減る傾向にあり、これらの状況を改善していくためには、子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会や、子どもを取り巻く読書環境をより充実させていくことが必要である。</p> <p>また、今後もフェーズフリー、ユビキタスの観点から、電子書籍を拡充し、読書を継続できる「デジタル図書館」等の環境整備の推進するなどDXに対応する必要があるとともに、学校図書館及び学校司書との連携を図っていく。</p>	令和元年度に実施したアンケート結果によると、子どもの読書活動を推進するためにすべき図書館の活動として、「児童図書充実」、「幼稚園・保育所・小・中学校との連携による読書環境の整備」、「児童図書の紹介やPR」の回答割合が高かった。また同様に、どのようにすれば子どもたちがもっと本を読むようになるかという設問では、「子どもと一緒に図書館や書店に行く」、「子どもと同じ本を読んで話題にする」、「大人が本を読む」の回答割合が高かった。今後においても、家庭・地域・学校等が連携し、社会全体で子どもの読書活動を推進していくことや、子どもにとって身近な大人が読書の意義や楽しさについて理解と関心を持つことが求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

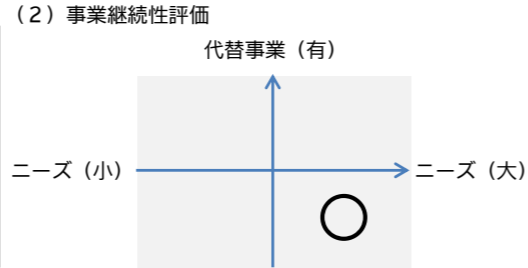
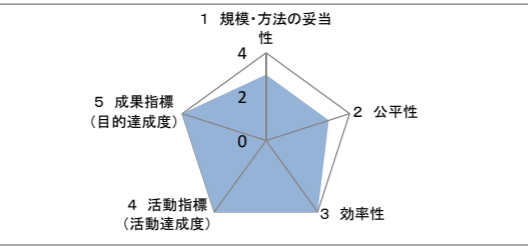
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
対象指標	18歳以下の人口	人		52,071		51,244		50,010											
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	270	43	270	82	270	130	270		270		270		270				
活動指標②	学校等への団体貸出回数	回	250	186	250	468	250	648	250		250		250		250				
活動指標③	学校司書対象講座の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1				
成果指標①	図書館貸出人数(18歳以下)	人	60,000	46,893	60,000	50,963	60,000	60,016	51,000		51,000		51,000		51,000		60,000	51,000	
成果指標②	一人あたりの児童図書貸出冊数(18歳以下)	冊	6.8	5.9	6.8	6.1	6.8	7.2	6.8		6.8		6.8		6.8		6.8	6.8	
成果指標③	学校司書対象講座の参加人数	人	75	61	75	43	75	73	72		72		72		72		75	72	
単位コスト(総コストから算出)	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		157.6		130.3		63.8	149.1		149.1		149.1		149.1				
単位コスト(所要一般財源から算出)	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		157.6		130.3		63.8	149.1		149.1		149.1		149.1				
事業費		千円		51		44		143	297		297		297		297				
人件費		千円		9,564		5,558		4,513	18,088		18,088		18,088		18,088				
歳出計(総事業費)		千円		9,615		5,602		4,656	18,385		18,385		18,385		18,385				
国・県支出金		千円		0															
市債		千円		0															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0															
その他		千円		0															
一般財源等		千円		51		5,602		4,656	18,385		18,385		18,385		18,385				
歳入計		千円		9,615		5,602		4,656	18,385		18,385		18,385		18,385				
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館は令和3年2月に発生した福島県沖地震に建物に大きな被害が発生し、長期の休館を余儀なくされた。当初は、令和4年4月上旬に全面再開館の予定であったが、令和4年3月に再度の地震被害により、全面再開館が令和4年6月1日までずれ込んだ。</li> <li>おはなし会、映画会、子ども司書養成講座など、開催場所を中央図書館に戻し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、実施することができた。</li> <li>団体貸出については、特に放課後児童クラブを所管することも政策課と協力しながら、各児童クラブの新規登録を進めた結果、利用クラブ数が大幅に増加した。</li> <li>電子書籍については、電子雑誌閲覧サービスを令和4年4月から、読み放題コンテンツを令和4年5月から導入し、読書環境を充実させた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人あたりの児童図書貸出冊数(18歳以下)については、前年度比で1.1冊増加するとともに、18歳以下の図書館貸出人数についても、前年度比で約9,000人増加した。これは「学校での読書活動推進活動やコロナ禍で読書が習慣化したことが背景にある」と考えられる(※県教委 令和4年度県内児童生徒の読書調査結果による)。その他の要因としては、各児童クラブの団体利用が増えたことにより、本に触れる機会がより多くなったことが考えられる。</li> <li>学校司書養成講座については、会場を中央公民館 多目的ホールへ変更して実施し、参加者が前年度比30人増となった。</li> </ul>	<p>【事業費】 「子どもの読書週間看板作成・撤去手数料」について、令和3年度予算までは図書館管理事務費であったが、令和4年度から子ども読書活動推進事業費へ変更となったため、その費用分が増加した。</p> <p>【人件費】 主に「郡山市図書館基本的運営方針」の策定業務が増えたことにより、結果として、当該事業の人件費は、前年度比▲1,045千円となった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>当該事業は、第四次郡山市子ども読書推進活動計画に基づき、家庭、地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域の公民館で読み聞かせを実施するなど、読書環境の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。</p> <p>令和4年度は、令和4年3月に発生した福島県沖地震の影響により、中央図書館の全面再開館が令和4年6月1日にずれ込んだ。なお、6月以降は、おはなし会や映画会も中央図書館に会場を戻して実施した。また、部局間協賛により、放課後児童クラブを所管することも政策課と協力して、各児童クラブの新規登録を進め、子どもたちの読書の機会を増やしたことも一因し、一人あたりの貸出冊数が前年度比で1.1冊増加した。</p> <p>今後においても、「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」「家庭・地域・学校における連携の推進」「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」の実現のため、継続して事業を実施する。</p>

5レシ

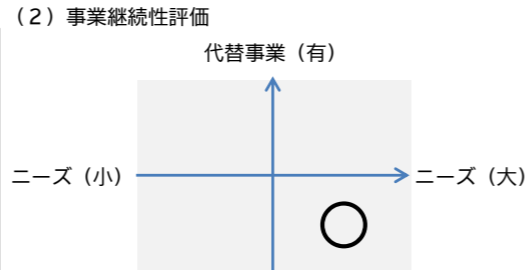
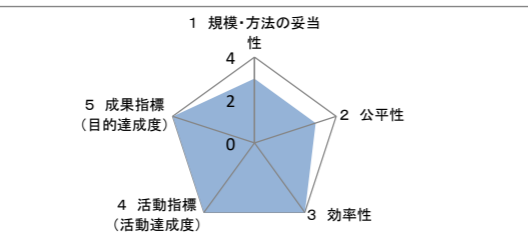
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協賛
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、18歳以下の子どもを対象におはなし会や学校等への図書貸出しにより、子どもの読書活動を推進を図る事業である。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながらおはなし会を実施し回数は前年度と比較して増加した。また、放課後児童クラブの新規登録に注力したことから団体貸出回数も前年度と比較して増加した。その結果、図書館貸出人数及び一人あたりの児童図書貸出冊数が前年度と比較しておよそ1.2倍となり読書活動の推進が図られた。その他に電子書籍の読書環境整備も行い、電子雑誌閲覧サービスや読み放題コンテンツを導入したことにより利用者が増加している。</p> <p>インターネット環境の充実、スマートフォンの普及によって、本だけでなく音声読み上げ機能付き電子書籍等の読書の手段が多様化しているため、子どもの年代に合わせた効果的な読書手段を検討し、子どもの健やかな成長に資する読書活動推進のため、今後も継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--



1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	4.a	-	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催(常設展4期、企画展5～6回)・教育普及事業(美術講座等の開催、美術文化の情報提供)・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。	市民の文化・芸術に対する意識の高まりを受け、様々な学習機会の場を提供することが求められている。また、美術館が地域の核として文化の発信を牽引する必要がある。	地域の文化・芸術活動を取り巻く環境が複雑化し、市民のニーズが多様化する中で、美術館が果たす役割はますます大きくなっていくものと予想される。	来館者へのアンケート調査等によると事業実施に関する要望は多種多様なものがある。それらを分析し、郡山市立美術館協議会等からの提言なども踏まえて事業を展開する。

2 事業進捗等(指標等推移)

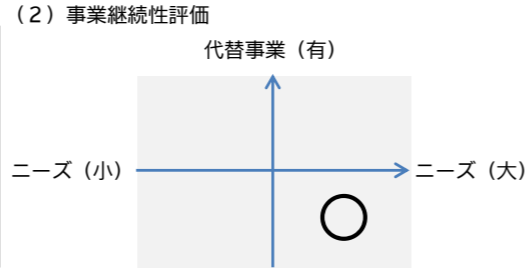
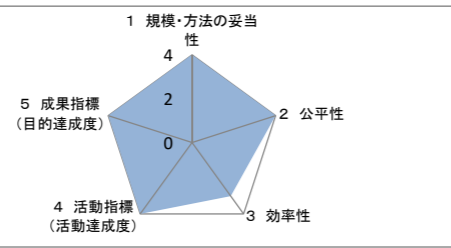
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市民	人		330,787														
活動指標①	企画展の数	件	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回	48	15	48	30	48	43	48	48	48	48	48	48	48	48		
活動指標③																		
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	38,058	50,000	49,625	50,000	55,905	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	常設展の観覧者数	人	20,000	18,318	20,000	24,079	20,000	31,383	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	4,976	20,000	17,757	20,000	20,142	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
単位コスト(総コストから算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		1.1		1.3		1.3		1.4		1.3		1.3		
単位コスト(所要一般財源から算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.2		0.7		0.8		1.1		1.2		1.1		1.1		
事業費		千円		31,563		42,830		71,319		60,000		70,000		60,000		60,000		
人件費		千円		58,443		61,519		65,915		58,443		58,443		58,443		58,443		
歳出計(総事業費)		千円		90,006		104,349		137,234		118,443		128,443		118,443		118,443		
国・県支出金		千円				0		0		0		0		0		0		
市債		千円				0		0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		5,328		10,110		25,116		20,000		20,000		20,000		20,000		
その他		千円		8,504		28,408		23,141		0		0		0		0		
一般財源等		千円		76,174		65,831		88,977		98,443		108,443		98,443		98,443		
歳入計		千円		90,006		104,349		137,234		118,443		128,443		118,443		118,443		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①について、計画通り5件の企画展を開催した。 活動指標②について、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、概ね計画通り実施することができた。	企画展、常設展とも観覧者数は計画値を上回った。魅力ある質の高い企画展や、コレクションの特色を十分に発揮したテーマ別の常設展は、市民の鑑賞意欲や来館動機を高めることができた。 教育普及事業の参加者数はほぼ計画値どおりとなった。新型コロナウイルス感染症の影響や事業内容、学校単位の鑑賞学習の人数により増減があるため、前年度と単純に比較はできないが、シンポジウムやギャラリートーク、コンサート、ワークショップ等、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた下半期より多彩な事業を展開することができた。	【事業費】 令和4年度は開館30周年記念として展覧会等を企画・開催したため、表記の事業費となった。  【人件費】 人件費については、前年度より増加したが、これは職員構成によるものであり、業務量においてはほぼ例年通りであると推測される。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら、開館30周年記念として、展覧会や各種教育普及事業を実施し、市民に向け優れた美術品に接する場と多彩な鑑賞機会の提供を行うことができた。 次年度以降も、調査研究に基づく質の高い展覧会や幅広いイベントを実施するとともに、インターネットを活用した美術館及び美術品の紹介(SNSの活用、収蔵品の展示解説ガイドの構築)など、来館者の利便性向上を図っていく。

5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○			○

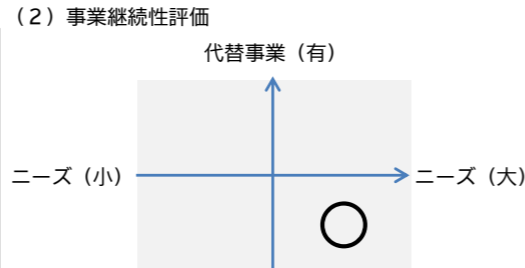
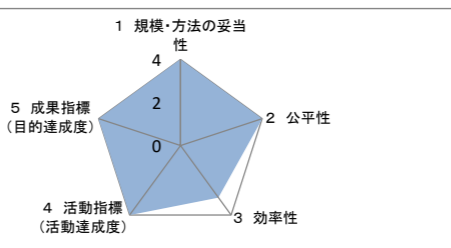
  

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、優れた美術品を鑑賞する機会の拡充や展覧会及び教育普及事業を行い、市民の文化的生活の充実と向上を図る事業である。 令和4年度は、企画展を計画通り実施し、教育普及活動についても概ね計画通り実施した。企画展及び常設展の観覧者数は、開館30周年記念としてPRを強化したこと及び新型コロナウイルスによる入場制限を一部緩和したことより前年度と比較して増加した。当年度は開館30周年を記念した各種事業を展開したため事業費が増加したものの、近年、単位コストは概ね横ばいである。 企画展は年間5回実施しており、各種ジャンルから地域に縁のある作品やトレンドに応じた作品等を選択し魅力ある質の高い美術品の展示に努めている。また、教育普及活動においては、基礎的な講座や専門的な講演会など幅広い内容で開催し、ニーズに応じた学習機会を提供している。 今後においては、観覧料と収益のバランスを考慮しつつ魅力的で質の高い展覧会の開催や教育普及活動を行い、美術を中心とした文化価値の継承・発展に資するため継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.4	○	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	学習を通じ、新しいことにチャレンジする精神を養うとともに、仲間づくりやグループの活動の楽しさを学習させることで、人とのふれあいを通じて交流を図り、心も身体も健康な毎日を送る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
勤労青少年の総合的な福祉向上を目的に勤労青少年に様々な余暇活動の支援が求められた。	働き方改革により仕事以外の余暇活動の充実が求められている一方、コロナ禍により若者の活動する場が少なくなっている。	勤労青少年の福祉向上のほか、就労にも役立つような講座の提供が望まれる一方、対象となる若い世代の価値観や考え方が多様になっている。今後は、こうした環境変化に対応した事業展開の検討が必要となると予測される。	勤労青少年の福祉向上のための事業については現在青年学級や各種講座が実施されているが、働き方改革の進展によりさらなる拡充が求められており、講座の内容について参加者の意見を反映させる等、ニーズの把握に努めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

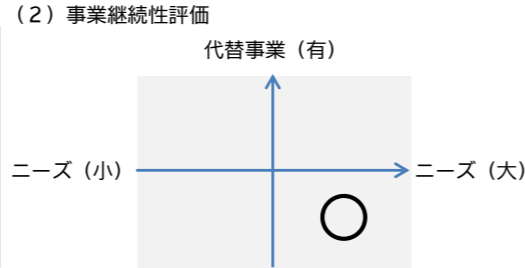
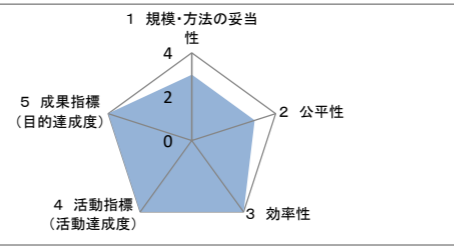
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	勤労青少年者数	人		65,957		63,677		63,617											
活動指標①	講座開催回数	回	50	39	50	44	50	48	50		50		50		50				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人	800	345	800	449	800	449	800		800		800		800		800	800	
成果指標②	受講者の出席率	%	70	75	70	80	70	85	70		70		70		70		70	70	
成果指標③	受講者の満足度	%	100	90	100	92	100	92	100		100		100		100		100	100	
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		16		19		15	10		10		10		10				
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		15		18		14	8		8		8		8				
事業費		千円		486		478		547	1,207		1,207		1,207		1,207				
人件費		千円		5,126		8,051		6,108	6,714		6,714		6,714		6,714				
歳出計(総事業費)		千円		5,612		8,529		6,655	7,921		7,921		7,921		7,921				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		38		38		42	55		55		55		55				
その他		千円		448		440		505	1,090		1,090		1,090		1,090				
一般財源等		千円		5,126		8,051		6,108	6,776		6,776		6,776		6,776				
歳入計		千円		5,612		8,529		6,655	7,921		7,921		7,921		7,921				
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
前年度と同様、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、郡山について深く学ぶ講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの講座を開催した。「ユースカレッジ木曜クラブ」、「ナイトカレッジ」については対面の講座のほかにオンライン講座も実施した。前年度とは異なり新型コロナの影響による講座の中止もなかったことから、講座開催回数はやや増加した。	通年で開催している「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者数は前年度と同数の17人で、講座受講者数(延べ人数)も前年と同じだった。出席率は前年度を上回り受講者の満足度も前年度より高い水準であることから、今後はSNSなどを利用して事業を周知し参加者を増やすことで、講座受講者数を増加させるための工夫が必要であると考えられる。	【事業費】 講座開催回数が増加したことで講師謝礼等も増加したことから、事業費は前年度を上回った。  【人件費】 講座開催回数は増加したが、効率的な運営を心がけ、講座に携わる人数を最小限で実施したため、人件費は前年度を下回った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	令和4年度は中央公民館独自のInstagramを開発し、活動の様子を投稿したり、講座のPRを行うなど情報発信に力を入れた。令和5年5月時点でInstagramのフォロワー数は250人を超えている。 新型コロナウイルスの感染が拡大した期間は欠席者も見られたが、受講者数の大幅な増減はなく、結果として横ばいで推移した。新しい生活様式に対応したオンライン講座を開催するなど工夫して実施した結果、受講者の92%から高評価を得た。また効率的な講座の運営を心がけたことから、講座回数は増加したが人件費は前年度を下回った。 勤労青少年ホーム運営委員や受講生から講座を継続実施する要望もあり、今後はSNSを用いた一層の周知や、郡山青年会議所へ事業参加への働きかけを行うとともに、同じような事業を実施している近隣の市町村との連携をしていきたい。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				○

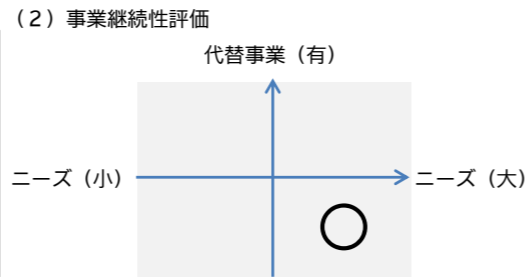
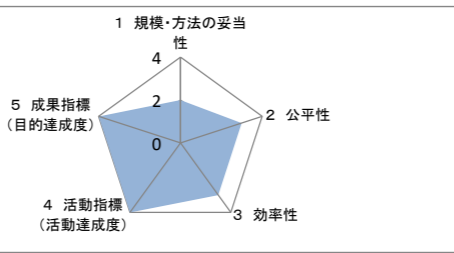
  

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、35歳以下の勤労青少年を対象に、仲間づくりや人とのふれあいの場を提供し、コミュニティの育成を図る事業である。 令和4年度は、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定期講座を開催した。新型コロナの影響による講座の中止もなく、ほぼ計画通りに講座を開催し、受講者の満足度も高水準を保っている。また、Instagram等に活動情報を投稿するなど、情報発信に努めたところある。 しかしながら、「ユースカレッジ木曜クラブ」の参加者はリピーターを含め17名に留まっている。SNSの活用や関係機関へのPRにより一層の事業周知を図り、新規参加者の参加促進に努めることに加え、事業に求められる役割やニーズの調査を進める必要がある。また、引き続き、有識者や関係者の意見を聴きながら、勤労青少年ホームの今後の事業の在り方・方向性を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 具体的なカイゼン策
  - ・受講者の満足度が90%以上であり、受講者1人当たりのコストが削減されるなど効率的な運営はできているが、コロナ禍以前と比較し、講座開催回数が半減し、受講者数も7割程度にとどまっているため、実施講座の魅力の周知が十分とは言えない状況である。また、コロナ禍を経験し、生活様式の変化等から開催講座の対象となる方々の関心や需要が低下していることが伺える。
  - ・対象者となる世代への関心を高めるため、講座のInstagram等での発信に努めるとともに、勤労青少年ホーム自体の在り方等も含め、運営委員会や関係団体等の意見を伺う。
- カイゼンの明確な時期
  - ・実施講座のInstagramでの発信は今年度から行う。
  - ・令和5年5月から新たな任期が始まる勤労青少年ホーム運営委員会に諮問を行う。
- カイゼンのために必要な事項・関係する所属…広聴広報課